

（様式１）実施報告書

１ 応募者情報

（１）応募者団体情報

団体名	福岡県
-----	-----

（２）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

２ 事業の概要

（１）全体概要

①事業の名称	日本語教育環境整備事業
②目的等	
1 目的	
・ 行政（県及び市町村）・外国人を雇用する事業者・ボランティアが連携し、地域における日本語教室を安定的に運営していく体制のモデルを構築する。	
・ モデル構築によるノウハウを活用して、県内の他地域に横展開を図り、希望する外国人が身近な場所で日本語教育を受けることができる体制の構築を目指す。	
2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像	
【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】	

	1年目(令和2年度)	2年目(令和3年度)	3年目(令和4年度)
モデル市町村1, 2	・協議会設置準備 ・教室コンセプトの決定 ・教室運営の企画・検討 ・ニーズ調査準備	・協議会設置 ・ニーズ調査の実施 ・教室運営及び教室内容の企画・検討 ・学習者、日本語学習支援者募集 ・日本語学習支援者に対する人材育成研修	・教室の開始、運営 ・実施状況の検証、運営方法等の見直し
	ノウハウ活用		モデル市町村3
		・協議会設置準備 ・教室コンセプトの決定 ・教室運営の企画・検討	・協議会設置 ・ニーズ調査の準備、実施 ・教室運営及び教室内容の企画・検討 ・学習者、日本語学習支援者募集 ・日本語学習支援者に対する人材育成研修 ・教室の開始、運営
		ノウハウ活用	
		モデル市町村4	・協議会設置準備、設置 ・教室コンセプトの決定 ・ニーズ調査の準備、実施 ・教室運営及び教室内容の企画・検討 ・学習者、日本語学習支援者募集 ・日本語学習支援者に対する人材育成研修
県の取組み(補助事業)	(モデル市町村1, 2) ・協議会立上げ支援 ・日本語教育の企画支援 ・人材育成研修の支援 ・ニーズ調査実施に係る支援 ・補助教材の作成支援	(モデル市町村1, 2) ・協議会運営の支援 ・ニーズ調査実施に係る支援 ・教室運営及び教室内容の企画・検討支援 ・日本語教室運営に関する助言 (モデル市町村3) ・協議会立上げ支援 ・日本語教育の企画支援 (その他) ・モデル市町村4公募	(モデル市町村1, 2) ・実施状況に応じた支援 …課題が生じた場合等の見直し支援など。 (モデル市町村3, 4) ・協議会運営の支援 ・ニーズ調査実施に係る支援 ・人材育成研修の支援 ・教室運営及び教室内容の企画・検討支援 ・日本語教室運営に関する助言 (その他) ・日本語教育コーディネーターの発掘

(2) 令和4年度事業の概要

①事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日(12カ月間)
②前年度までの年次計画における進捗状況(新規応募団体は記載不要)	令和2年度からモデル市町村として取組みを実施している直方市、古賀市では、本事業による日本語教室開催を目指した。令和3年度は、令和2年度と比べて日本語教室のカリキュラムや運営体制などについて、より具体的な課題が抽出され、また、事業者やボランティアなど関係機関が多岐にわたるため、検討、協議、合意形成に時間を要し、当初の計画に遅れが生じた。令和3年度中の日本語教室の開催には至らなかったものの、協議会の設置やニーズ調査の実施、教室運営を担うボランティア人材の養成などに取組み、令和4年度早期の日本語教室の開始を目指す。
③前年度までの成果と課題(新規応募団体は記載不要)	【成果】 - モデル市町村(直方市、古賀市)においてニーズ調査を実施したことで、地域のニーズを踏まえて日本語教室のカリキュラム等を検討することができた。 - モデル市町村(直方市、古賀市)において協議会を設置することで、関係団体で日本語教育の運営方法等を検討する体制を整備した。 - モデル市町村(直方市、古賀市)において日本語教室ボランティア養成研修を実施したことで、日本語教室ボランティアのスキルアップを図ることができた。 【課題】 - 本事業で構築した日本語教室運営体制モデルの県内その他市町村への展開 - 日本語教育を推進する日本語教育コーディネーターの発掘
④令和4年度の目標	

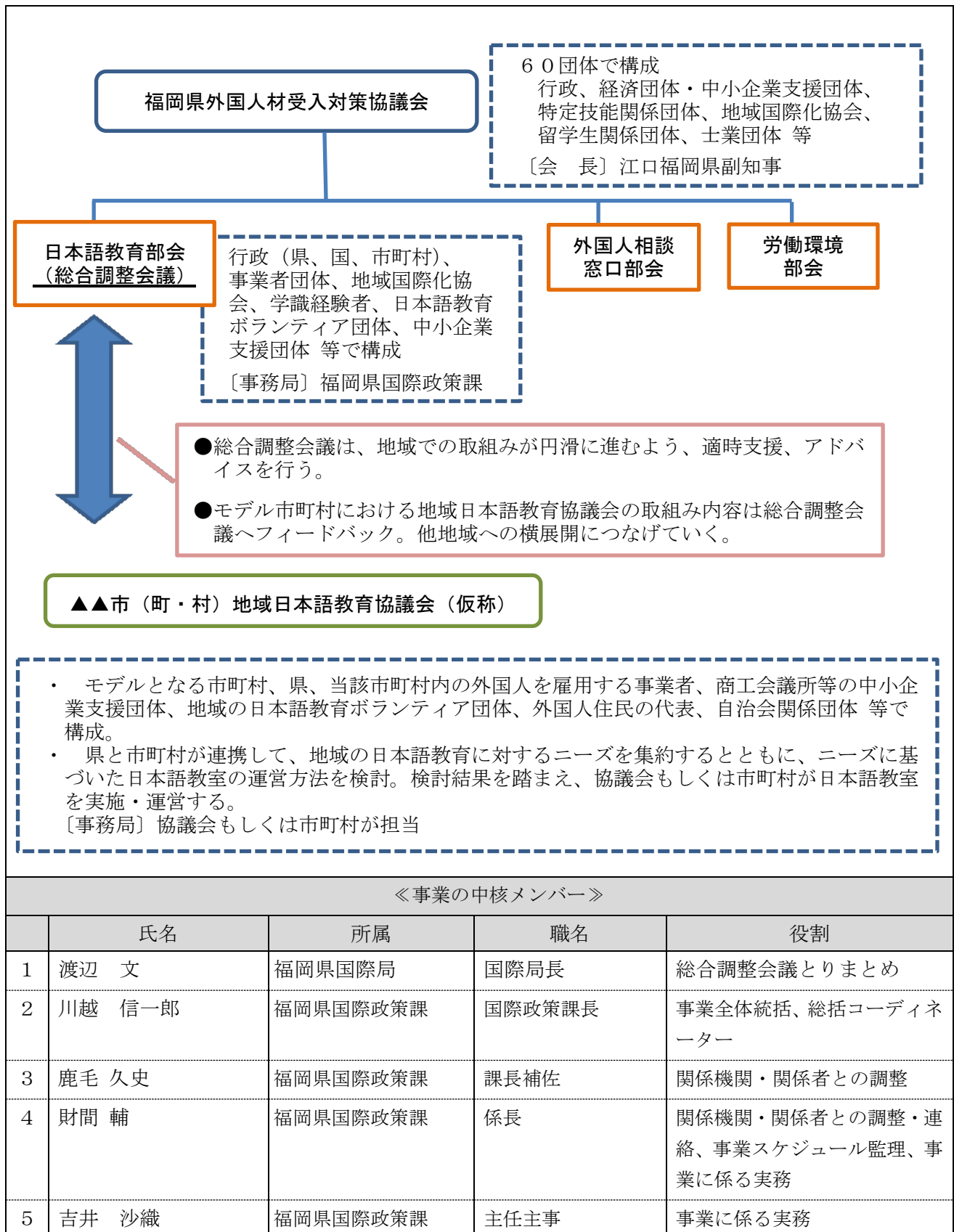
令和4年度については、モデル市町村（3団体）において本事業による日本語教室の開催を目指し、ニーズ調査や日本語教育人材への研修など、それぞれのモデル市町村のニーズに応じた支援を行う。また、モデル市町村を1団体追加採択し、協議会設置や日本語教室コンセプト検討への支援を行う。加えて、③の課題を踏まえ、地域日本語教育についての事例報告セミナーを開催し、モデル市町村以外の県内他地域に対しても、本事業による成果の普及・発信および、地域日本語教育に興味がある人材（日本語教育コーディネーター）の発掘を図る。

⑤令和4年度の主な取組内容

- ・本事業による日本語教室の開催（3教室）
- ・本事業による日本語教室の運営方法やカリキュラム等についての検討・協議
- ・苅田町に係るニーズ調査の実施
- ・本事業による日本語教室への日本語教育コーディネーター派遣
- ・日本語教育人材（日本語学習支援者）への研修
- ・本事業の成果普及・日本語教育コーディネーター発掘のための事例報告セミナーの開催

3 事業の実施体制

(1) 実施体制(図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。)



6	梅原 達巳 洪田 典子 原田 幸一	【モデル市町村1】 直方市教育委員会 文化・スポーツ推進課 【モデル市町村2】 古賀市まちづくり推 進課 【モデル市町村3】 荏田町住民課人権男 女共同参画室	課長 参事補佐兼係長 室長	地域日本語教育協議会の運営、 域内関係団体との連絡・調整、 事業に係る実務
7	深江 新太郎	NPO 多文化共生プロジ ェクト	代表	地域日本語教育協議会の設 置・運営に対する助言、日本 語教室運営に対する助言、日 本語学習支援者養成に関する 助言、日本語教室の運営方法・ カリキュラムの提案、日本語 学習支援者養成の実施
8				
9				
10				

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

本補助事業では、モデルとなる市町村（既選定済の3団体：直方市、古賀市、荏田町）と連携して実施した。

4 令和4年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	山崎 敬祐 森田 崇	福岡出入国在留管 理局	上席入国審査官 渉外調整官	外国人受け入れの状況や総合的 対応策に係る情報提供
2	白水 増美	福岡県市長会	事務局次長	県内の市の意見集約、調整、意見 陳述
3	波多野 賢	福岡県町村会	事務局次長	県内の町村の意見集約、調整、意 見陳述

4	野田 高広	福岡県特定技能支援機関団体協会	会長	特定技能に関連する事業者等 のニーズなどの情報提供、意見 陳述
5	藤村 勲	福岡県外国人技能 実習生受入組合連 絡協議会	会長	技能実習に関連する事業者等 のニーズなどの情報提供、意見 陳述
6	岩井 昌也	(公財) 福岡県国 際交流センター	多文化共生・留学生部 長	日本語教育をはじめとした県内 における多文化共生に係る取組 みや、外国人からのニーズなど の情報提供、意見陳述
7	川邊 理恵	福岡大学、筑紫女 学園大学	非常勤講師	日本語教育に係る学識経験者の 立場からの意見陳述
8	深江 新太郎	NPO 多文化共生プ ロジェクト	代表	日本語教育を実践する立場から の意見陳述
9	古藤 雄一郎	福岡県商工会連合 会	運営支援課長	県内事業者等のニーズなどの情 報提供、意見陳述
10	井原 隆博	福岡県商工会議所 連合会	総務企画部長	県内事業者等のニーズなどの情 報提供、意見陳述
11	中島 元	福岡県中小企業団 体中央会	事務局次長兼総務企 画課長	傘下の技能実習監理団体となっ ている協同組合等のニーズなど の情報提供、意見陳述
12	飯野 直美	福岡県福祉労働部	労働政策課 企画監	労働環境整備推進の観点からの 意見陳述、関係機関との連絡・調 整
13	澤野 真由美	人づくり・県民生 活部	社会活動推進課 NPO ボランティアセンタ ー 企画主査	市民ボランティア養成の観点か らの意見陳述、関係機関との連 絡・調整
14	吉武 優子	福岡県教育庁	義務教育課 参事兼課長補佐	夜間中学等、教育施策推進の観 点からの意見陳述、関係機関と の連絡・調整
15	渡辺 文	福岡県国際局	国際局長	統合調整会議とりまとめ
16	川越 信一郎	福岡県国際局国際 政策課	国際政策課長	統括コーディネーター
②実施結果				
実施回数		1 回 / 年		
実施 スケジュール		令和 4 年 8 月		

主な検討項目	・地域における外国人への日本語教育の現状と課題 ・地域における外国人への日本語教育を進めていくための方向性 ・地域における外国人への日本語教育を進めていくための具体的取組み ・本補助事業により構築した運営体制モデルを横展開していくための方策
(取組②－１) 総括コーディネーターの配置	
○ 総括コーディネーターは、県内の日本語教育に関わる様々な機関と連携しながら、福岡県内各地域の日本語教育を推進していく役割を担うことから、幅広い関係機関との調整能力を有し、本補助事業全体を統括する立場となる福岡県国際局国際政策課長が、総括コーディネーターとなった。	
(取組②－２) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組	
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】 ○ 本補助事業では、「地域日本語コーディネーター」業務を委託により配置した。 ○ 「地域日本語コーディネーター」となる受託者（深江氏）は、主に次の役割を担った。 １．モデル市町村に設置する「地域日本語教育協議会」の設置・運営方法に対する助言 ２．協議会構成員（モデル市町村、県、事業者、中小企業支援団体、日本語ボランティア等）のニーズに沿った日本語教室を運営するための各種助言 ３．当該教室運営を支える日本語学習支援者養成に関する助言 ４．教室の運営状況を踏まえた検証、運営方法見直しに係る提案 ５．補助教材の作成	
(取組②－３) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置	
配置せず	
【重点項目】	
(取組③) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組	
・本補助事業は、市町村単位でのモデル事業実施を基本としているが、地域によっては、モデルとなる市町村の周辺市町村や周辺市町村にある日本語教室との連携も含め、広域的に実施することも視野に入れている。 ・このため、令和４年４月１日時点で実施している県内日本語教室に関する調査（市町村及び日本語教室対象）において現状・課題等を把握した。	
(取組④) 市区町村への意識啓発のための取組	
○ 県内で地域日本語教育事例報告セミナーを開催し、モデル市町村以外の県内他地域に対しても、本事業の成果（ノウハウ）の普及・発信を行い、各市町村に地域日本語教育の重要性を理解してもらうことで、地域日本語教育の実施に向けて後押しした。（詳細は取組⑬に後述） ○ 県内全市町村に参加を呼び掛けた「市町村連絡会議」をオンラインで開催し、本事業の現状や来年度の取組予定について共有した。 ・開催日：令和５年３月２３日（木）	

・参加者数：26 市町村 33 名			
(取組⑤) 日本語教育人材に対する研修			
○ 日本語教育人材（日本語学習支援者）への研修を実施 日本語教育人材（日本語学習支援者）を対象として、初めて外国人に日本語を教える場合の心構えや外国人との向き合い方など、モデル市町村のニーズに合った人材育成研修を実施した。 ・モデル市町村 1 直方市 研修名：ボランティア事前研修 開催日：令和 4 年 8 月 9 日（火）参加者 12 名 令和 4 年 9 月 6 日（火）参加者 11 名 研修名：ボランティア養成講座 開催日：令和 5 年 2 月 20 日（月）参加者 22 名 令和 5 年 2 月 27 日（月）参加者 21 名 ・モデル市町村 2 古賀市 研修名：つながる！チームビルディング研修 開催日：令和 4 年 5 月 30 日（月）オンライン開催 参加者 7 名 ・モデル市町村 3 荏田町 研修名：ボランティア養成講座 開催日：令和 4 年 8 月 23 日（火）参加者 31 名 令和 4 年 8 月 30 日（火）参加者 30 名 研修名：ボランティア事前研修 開催日：令和 4 年 9 月 27 日（火）参加者 21 名 令和 4 年 10 月 11 日（火）参加者 23 名			
(取組⑥) 地域日本語教育の実施 実施するものに○ ☐ 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 ☐ 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所数	3	受講者数 (実人数)	188
活動 1	・本補助事業では、モデルとなる市町村単位で行政（県・市町村）・外国人を雇用する事業者・ボランティア・中小企業支援団体等からなる「地域日本語教育協議会」の設置を目指すとともに、地域の日本語教育に対するニーズを集約し、これらのニーズに基づいた日本語教室の運営方法・あり方を検討し、実際に実施していくこととしている。		

- ・日本語教室の実施主体は市町村とし、会場費、日本語講師謝金・旅費、受講者教材費等、教室の運営に係る経費について、地域の日本語教育体制の安定的・継続的な運営体制を確保する観点から、事業者や市町村が負担する仕組みを構築し、全てのモデル市町村にて日本語教室の実施に至った。

○モデル市町村 1 直方市

①協議会の実施

令和4年7月に協議会を設立。直方市内に事業所等を置く企業等に勤務し、日本語を母語としない技能実習生等の地域居住支援に関する活動を行うことを目的とし、市が運営する日本語教室の運営方針等を協議した。

- ・第1回：令和4年7月19日（火）

主な内容：日本語教室の報告及び福岡出入国管理局や行政書士会より講演

- ・第2回：令和4年10月31日（月）

主な内容：日本語教室の開催状況及び令和4年度事業について

②チームビルディング研修の実施（再掲）

教室に参加予定のボランティアを対象に、チームビルディング研修等を実施。

- ・令和4年8月9日（火）

「つながる！チームビルディング研修」 参加者 12 名

- ・令和4年9月6日（火）

「教室のイメージをより具体的にしよう」 参加者 11 名

③日本語教室の開始

令和4年10月から企業支援型及び多文化共生型の2種類の日本語教室を開始した。

※多文化共生型は、原則企業支援型の教室を受講している生徒のみ受講可。

※多文化共生型の教室について、教室開始後、最初の6か月間は、県より日本語教育コーディネーターの派遣支援を実施し、実施体制を整えた。

【教室名】

a. 企業支援型：「日本語教室直方」

b. 多文化共生型：「ボランティアによる日本語教室「おむすび」」

【コンセプト】

技能実習生等、地域での生活で日本語能力が不十分な方を対象に、生活に必要な日本語知識を学ぶ教室

【内容】

生活に必要な日本語の学習を軸として、3年間で JLPT の N3 程度のコミュニケーション能力を育成することを目指す。そのため、プログラムは、6か月を1タームとしてカリキュラムを作成。

	【開催日・時間】 a. 金曜日 19:30～21:00 b. 火曜日 19:00～21:00 【教室実施回数】 a. 計 24 回 b. 計 23 回 【受講者数(実数)】 a. 24 名 b. 24 名 【講師数】 a. 有資格者講師 2 名 b. 有資格者講師 1 名 【開催場所】 a. 直方市中央公民館 b. ユメニティのおがた 【受講生募集方法】 ・市 HP での募集 ・外国人を雇用している企業への周知 ・技能実習生等外国人支援協議会総会等での周知 ④ボランティア養成講座の実施（再掲） 教室運営に携わるボランティア人材を発掘し、外国人への接し方ややさしい日本語等についての養成講座を計 2 回実施。 ・令和 5 年 2 月 20 日（月）（オンライン） 参加者 22 名 ・令和 5 年 2 月 27 日（月） 参加者 21 名 ○モデル市町村 2 古賀市 ①日本語教室の開始 令和 4 年 4 月から、既存の日本語教室をリニューアルする形で開始した。 【教室名】 交流型日本語教室「つながる！みんなで楽しい日本語」 【コンセプト】 ・仲間と一緒に自分らしく楽しく過ごせる場所 ・地域に密着し文化に触れ、情報を得て生活を豊かに出来る場所
--	---

- ・自分の思いを日本語で表現できるよう、楽しく学ぶ場所

【内容】

- ・初級：会話中心生活密着型
- ・中級以上：日本語のレベルアップ

【開催日・時間】

- ・日曜日 10:00～11:30
- ・水曜日 19:00～20:30

【教室実施回数】

- ・86回

【受講者数（実数）】

- ・106名【開催場所】

リーパスプラザこが

【受講生募集方法】

- ・市HP、市広報、Facebookでの募集
- ・外国人を雇用している関連企業へ周知

②協議会の実施

令和3年度に引き続き、市、企業、学校関係者等から構成する「多文化共生推進協議会」へ意見を諮りながら、多文化共生事業の一環として位置付けている日本語教室の運営方法を検討した。

- ・第1回：令和4年5月24日（火）

主な内容：日本語教室の運営に係る財源確保について意見交換をした。

- ・第2回：令和4年10月5日（水）

主な内容：・日本語教室の現状について報告

- ・第1回に引き続き、日本語教室の運営に係る財源確保について、意見交換をした。

- ・第3回：令和5年1月30日（月）

主な内容：令和5年度以降の日本語教室運営事業の進め方について共有した。

③ボランティア人材研修の実施（再掲）

日本語教室のボランティアを対象に、チームビルディング研修を実施した。

- ・令和4年5月30日（月）オンライン開催

「つながる！チームビルディング研修」11名参加（事務局含む）

○モデル市町村3 荻田町

①ニーズ調査の実施

町内事業者に対しニーズ調査を実施し、町内事業者の日本語教育に係る現状や課題など

を把握し、安定的な地域日本語教室の運営の可能性を探った。

- ・調査対象：町内事業者 313 社
- ・実施期間：4 週間
- ・調査方法：Web アンケート（町で予算措置なし。本事業負担で実施。）

②ボランティア養成講座の実施（再掲）

教室運営に携わるボランティア人材を発掘し、外国人への接し方ややさしい日本語等についての養成講座を計 2 回実施。

- ・令和 4 年 8 月 23 日（火） 参加者 31 名
- ・令和 4 年 8 月 30 日（火） 参加者 30 名

③チームビルディング研修の実施（再掲）

教室に参加予定のボランティアを対象に、チームビルディング研修等を実施した。

- ・令和 4 年 9 月 27 日（火）
「つながる！チームビルディング研修」 参加者 21 名
- ・令和 4 年 10 月 11 日（火）
「教室活動を体験してみよう」 参加者 23 名

④意見交換会の実施

就労者向けの教室開講に向けて、苅田町の教室案に対し、企業側が意見を出し合い、今後の方向性を決めていくための意見交換を行った。

- ・令和 4 年 10 月 19 日（水） 参加企業・団体 5 社・団体

⑤日本語教室の開始

先行しているモデル市町村（直方市、古賀市）でのノウハウを活用しながら、令和 4 年 1 1 月に日本語教室を開講。引き続き、就労者向けの教室開講も目指して取り組んでいる。

【教室名】

多文化共生型「日本語教室「かんだパンジー」

【コンセプト】

ともに学び、ともに考え、みんなが笑顔になれるあたたかな居場所をつくる。

- ・私らしく暮らすために日本語を学ぶ場所
- ・人や地域とつながる場所
- ・何でも相談できる場所

【内容】

言語学習のみならず、日本語支援ボランティアと交流をしながら対話をし、日本語でのコミュニケーション能力を身につける。

	【開催日・時間】 ・火曜日 19:00～20:30 【教室実施回数】 ・86回 【受講者数（実数）】 ・106名 【開催場所】 苅田町三原文化会館 【受講生募集方法】 ・町のHP及びFacebookでの周知 ・ウェルカムキット（転入者への配布物）として案内 ・庁内外国人情報コーナーへの配架
（取組⑦～⑭）その他の取組	
（取組⑫）教材作成 日本語教室の学習の質を高めるため、学習者の自学を支援するための補助教材を作成。 カテゴリーは、（１）いろいろな生活場面、（２）N5レベル、（３）N4レベル、（４）N3レベル①、（５）N3レベル②、（６）N2レベルの計６つ。 （取組⑬）成果の普及 県内で地域日本語教育事例報告セミナーを開催し、モデル市町村以外の県内他地域に対しても、本事業の成果（ノウハウ）の普及・発信をするとともに、地域日本語教育に興味・関心のある人材（日本語教育コーディネーター）の発掘を図った。 ・開催時期 令和４年１月 ・実施方法 オンライン開催 ・参加者 １７０名程度 ・内容 （１）日本語教育環境整備事業の説明本事業の成果報告 （２）「地域日本語教室の役割について」基調講演 「住民主体のサードプレイスとしての教室」と「日本語教師による目標達成のための教室」 （３）取組事例発表 ①古賀市 ②直方市 ③苅田町	
２．市区町村の日本語教育の取組への支援	
（取組①）市区町村を支援して実施する日本語教育	
取組なし	
（取組②）取組１以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育	
取組なし	

3.「日本語教育の推進に関する法律」第11条に基づく基本的な方針の作成				
(取組①) 基本的な方針を作成する上で必要となる委員会の設置				
【委員会の実施結果】 取組なし				
実施回数				
実施 スケジュール				
主な検討項目				
【設置する委員会は、条例に基づく委員会か】				
【 】 条例に基づく 【 】 それ以外（※どちらか○で選択）				
	氏名	所属	職名	役割
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
(取組②) 委員会における審議の基礎資料とするための調査実施				
取組なし				
(取組③) 委員会における調査審議を踏まえた基本的な方針の作成				
取組なし				

5 主要な取組の実施状況

令和4年4月	上旬	・モデル市町村2 日本語教室開始
5月	下旬	・モデル市町村2 第1回協議会 ・モデル市町村2 ボランティア人材育成（チームビルディング）研修
6月	上旬	・モデル市町村4 公募開始

	下旬	・モデル市町村 3	ニーズ調査実施、日本語教育カリキュラムの検討、ボランティア人材の育成、発掘
7 月	中旬	・モデル市町村 1	協議会（設立総会）開催
8 月	月上旬	・日本語教育部会（統合調整会議）開催 ・補助金交付決定 ・モデル市町村 1	ボランティア事前研修（チームビルディング）①
	下旬	・モデル市町村 3	ボランティア養成講座① ボランティア養成講座②
9 月	月上旬	・モデル市町村 1	ボランティア事前研修（チームビルディング）②
	下旬	・モデル市町村 3	ボランティア事前研修（チームビルディング）①
10 月	月上旬	・モデル市町村 1 ・モデル市町村 2	日本語教室開始 第 2 回協議会
	中旬	・モデル市町村 3	ボランティア事前研修（チームビルディング）②
	中旬	・モデル市町村 3	意見交換会開催
	下旬	・モデル市町村 1	第 2 回協議会開催
11 月	月上旬	・モデル市町村 3	日本語教室開始
12 月			
令和 5 年 1 月	中旬	・モデル市町村 3	企業向け（日本人従業員向け）セミナー開催
	下旬	・地域日本語教育事例報告セミナー開催 ・モデル市町村 2	第 3 回協議会
2 月	中旬	・モデル市町村 1	ボランティア養成講座①
	下旬	・モデル市町村 1	ボランティア養成講座②
3 月	中旬	・モデル市町村 3	第 2 回意見交換会開催
	下旬		・事業終了、実績報告書の提出

6 評価と検証

1. 令和 4 年度の計画の評価と検証方法
【令和 4 年度の目標】（再掲） 令和 4 年度については、モデル市町村（3 団体）において本事業による日本語教室の開催を目指し、ニーズ調査や日本語教育人材への研修など、それぞれのモデル市町村のニーズに応じた支援を行う。また、モデル市町村を 1 団体追加採択し、協議会設置や日本語教室コンセプトの検討への支援を行う。加えて、③の課題を踏まえ、地域日本語教育についての事例報告セミナーを開催し、モデル市町村以外の県内他地域に対しても、本事業による成果の普及・発信および、地域日本語教育に興味がある人材（日本語教育コーディネー

ター) の発掘を図る。
【令和4年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】 【指標1： 定量評価目標】 ・本事業を通じて市町村で開催されることとなった日本語教室数 (定量評価) 日本語教室数 R4年：3か所 今年度実績：3か所（前年度実績：0か所） 【指標2： 定性評価目標】 ・（本事業における日本語教室に通う）外国人の生活面での困りごとが減少する。 ○ 文化庁アンケート① 対象者：モデル市町村で実施される日本語教室で日本語を学習した外国人 回答数：34名 設問（2）「この教室で勉強する前よりも、日本語を使ってスムーズに生活ができるようになったか」について、9名が「できるようになった」、25名が「少しできるようになった」と回答し、回答者の100%が生活面での困りごとが改善した。 ・県内市町村において、日本語教育事業の意欲が高まる。 ○ 文化庁アンケート② 対象者：モデル市町村で実施される日本語教室に参加した日本語学習支援者 回答数：33名 Q1「今回の取組に参加したことによって、地域に在住する外国人に対する意識や接し方が変わったか」について、19名が「変わった」、11名が「少し変わった」と回答し、Q2「どのように変わったか」について、27名が「外国人の出身国の文化・習慣に対する関心が広がった」（約82%）、22名が「共生社会の実現の必要性をより感じるようになった」（約67%）と回答しており、県内市町村へおける、本事業への理解や関心が高まった。 ○ 事例報告セミナー実施後のアンケート 対象者：事例報告セミナー参加者 回答数：110件（回収率：64.7%）/約170（セミナー参加者） セミナーの内容について、45名が「①大変満足している」、60名が「②満足している」と回答し、99%以上が満足していると回答した。 自由記載には、「それぞれの地域での取り組み事例を詳しく聞けてとても参考になった」、「企業や地元自治会を巻き込むことの意義や重要性を感じた」、といったコメントが数多く見受けられた。 【検証方法】 指標2については、モデル市町村（3自治体）の対象者に対して、年度末に文化庁アンケートを実施し、事例報告セミナー参加者に対して、事後アンケートを実施した。 【その他】
2. その他、令和4年度事業の評価と検証方法
取組なし

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望
(1) 検証を踏まえた課題 在住外国人は県内の殆どの市町村において増加する一方、地域の日本語教育推進に係る取組については市町村ごとにバラつきがある状況。 (2) 今後の展望 本事業のモデル市町村で取り組んだ地域日本語教室の開設や運営方法のノウハウを活用し、県内他地域に横展開することで、本県における日本語教育の質及び量の拡充を図る。
2. その他、課題と困難な状況への対応方法等
(1) 課題と困難な状況への対応方法

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
1-⑥	古賀市多文化共生推進協議会
	

【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載